

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrust世界株式  
愛称：世界代表  
～勝ち組企業厳選～

運用報告書(全体版)

第10期

決算日：2026年4月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrust世界株式」は、2026年4月10日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	株組入比率	純資産額
		税込 分配 金	騰落 中率			
	円	円	%		%	百万円
6期(2022年4月11日)	21,297	0	12.0	24,038	19.2	4,911
7期(2023年4月10日)	21,477	0	0.8	24,097	0.2	6,062
8期(2024年4月10日)	28,850	0	34.3	34,263	42.2	9,571
9期(2025年4月10日)	26,698	0	△ 7.5	34,141	△ 0.4	10,019
10期(2026年4月10日)	32,456	0	21.6	48,398	41.8	11,863

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（ネット配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月19日）を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	株組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年4月10日	円	%		%
	26,698	—	34,141	95.9
4月末	27,445	2.8	34,915	95.5
5月末	29,310	9.8	37,394	97.5
6月末	30,725	15.1	39,104	97.7
7月末	31,654	18.6	41,235	97.4
8月末	31,202	16.9	41,633	97.2
9月末	31,806	19.1	43,129	97.9
10月末	33,465	25.3	45,636	97.2
11月末	33,178	24.3	46,368	96.8
12月末	33,667	26.1	47,293	97.5
2026年1月末	33,438	25.2	47,325	97.1
2月末	32,735	22.6	48,235	98.0
3月末	30,062	12.6	45,222	98.3
(期末) 2026年4月10日	32,456	21.6	48,398	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

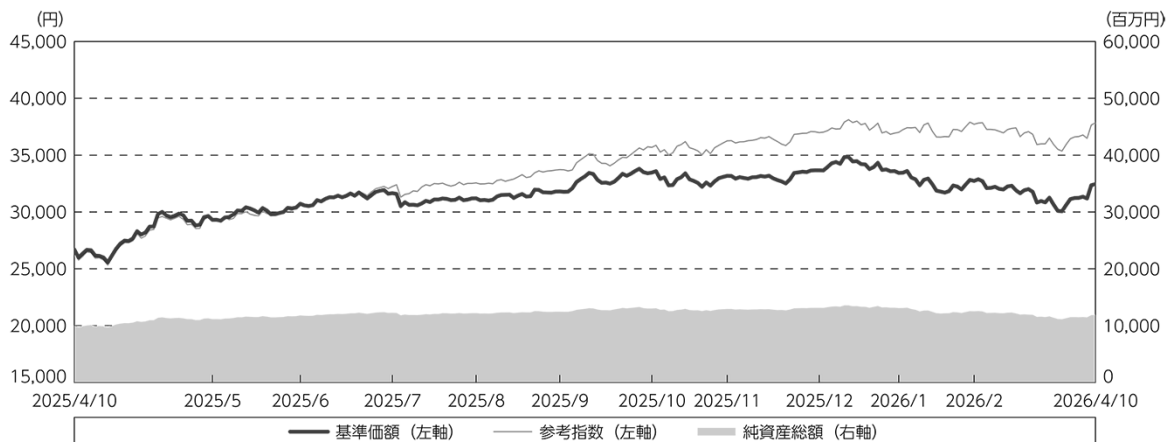
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数（ネット配当込み）を委託者が円換算し、設定日（2016年2月19日）を10,000として指数化したものです。

MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、21.6%の上昇となりました。



期首：26,698円

期末：32,456円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.6%

(注) 参考指数は、期首(2025年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCIワールド指数(ネット配当込み)を委託者が円換算したものです。

## ◇主な変動要因

上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

## 投資環境

- 世界の株式市場は、期を通じてみると上昇しました。期初の2025年4月中旬は、当初米国の関税政策による世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感などから荒れた値動きで始まりましたが、米政府が相互関税の一時停止や引き上げ幅の縮小を発表したことで上昇に転じました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合(EU)の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇しました。6月から7月にかけては、米国の財政悪化、米雇用市場への懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫化などから軟化する局面もありましたが、米国のハイテク企業を中心とする高い成長期待や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ観測などから上昇が続きました。その後も、FRBの利下げ再開や、先行きの利下げ継続見通しに後押しされ上昇基調が継続しました。その後、米国議会での予算不成立による政府機関の閉鎖や米国の雇用減速などが上値を抑える動きもあったものの、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク

企業を中心とした良好な企業業績を背景に上昇基調が続きました。10月は、FRBの追加利下げや米国の堅調な景気、良好な企業業績、AI（人工知能）関連産業の成長期待などを背景に上昇しました。11月は、AI関連の巨額投資が実際の企業収益に結びつくかどうかに対する懐疑的な見方や、米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面がありましたが、FRBの追加利下げ観測が強まったことや米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどをを受けて上昇に転じました。12月は、景気先行きへの楽観的な見通し、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年1月は、米政権がグリーンランド領有を巡ってヨーロッパ主要国へ関税を課すと表明したことなどから一時下落しましたが、その後関税賦課方針の撤回、防衛関連分野企業の株価上昇などから上昇に転じました。2月は、AIにより既存ビジネスが大打撃を受ける懸念があるとして、ソフトウェア関連など一部の領域では株価が大きく下落しましたが、株式市場全体でみると、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突、それに伴いイランがホルムズ海峡を封鎖したことで原油など資源価格が高騰し、戦闘が長期化することで景気悪化とインフレが同時に起こる、いわゆるスタグフレーションへの警戒感が高まり大きく下落しました。その後は4月上旬から週末にかけて、米国とイランが一時停戦で合意し、その後の交渉進展やホルムズ海峡封鎖解除に対する期待から大きく反発しました。

- ・ 為替市場では、米ドルなどの主要通貨に対して円安が進行しました。期初の2025年4月中旬においては、米国の関税政策を受けた世界経済の先行きに対する警戒感から、安全通貨とされる円が買われて米ドルに対して上昇して始まりましたが、4月後半以降は、米国が態度を軟化させ、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことで円安・米ドル高傾向に転じました。その後、5月中旬から月末にかけては、円安是正について日米協議が行われるとの観測や、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。6月から7月にかけては、米国株式市場の最高値更新や日本銀行の利上げ姿勢の後退を背景に円安・米ドル高傾向で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や米政府によってFRBの独立性が損なわれることへの懸念などが円高・米ドル安材料となった一方、積極財政派の高市氏の自民党総裁選への出馬表明などが円安・米ドル高材料となり、もみ合う展開となりました。その後は、米国議会での予算不成立を受けて政府機関が閉鎖されたことや債務増大への懸念などから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利、自民党と公明党の連立解消による政局の不透明感などから円安・米ドル高が進行しました。10月は、拡張的な財政政策を志向するとみられる高市氏が首相に就任したことで、日本の財政悪化に対する懸念が強まり、円安・米ドル高が進みました。11月は、日本の財政悪化懸念を背景とした円安・米ドル高基調が続きましたが、下旬にかけては日本の金融当局による為替介入や日本銀行の早期利上げが意識され、上値は抑えられました。12月は、日本銀行が利上げを決定したものの、利上げペースや金利の到達点が不透明であったことなどからもみ合う展開となりました。2026年1月は、衆議院の解散総選挙が実施される運びとなった中で、主要政党がそろって財政拡張的な政策を打ち出したことで、日本の財政悪化がさらに進むとの見方が強まり中旬にかけて円安・米ドル高が進行しました。ただ、下旬にかけては、日米金融当局が強調して為替市場への介入を行うことへの警戒感などから円高・米ドル安が進みました。2月は荒れた展開となり、日本の衆議院選挙での自民党の大勝を受けた財政拡大策への警戒感から円安・米ドル高となったのち、米政府の関税・対外政策への不信感などから円高・米ドル安となりました。しかし半ば以降は、イランと米国・イスラエルの軍事衝突懸念や、高市首相が追加利上げに難色を示したとの報道などを背景に再び円安・米ドル高が進行しました。3月はイランと米国・イスラエルの軍事衝突が発生し、イランがホルムズ海峡の閉鎖に踏み切ったことなどから、原油や天然ガスなどの資源価格が上昇、その結果、日本の貿易収支の悪化が意識されたことや、インフレ再燃への懸念からFRBの利下げ見通しが後退したことなどをを受けて、円安・米ドル高が進行しました。週末にかけては、米国とイランの停戦期待などを受けてもみ合う展開となりました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業<sup>※</sup>を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

### ◇組入上位10ヵ国・地域

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
フランス	7.8%
ドイツ	6.7%
オランダ	5.6%
スイス	5.0%
英国	4.3%
カナダ	2.4%
デンマーク	1.9%
台湾	1.7%
ブラジル	1.3%



#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	60.8%
フランス	8.3%
ドイツ	8.0%
英国	4.6%
オランダ	4.1%
台湾	4.0%
スイス	3.0%
カナダ	2.4%
韓国	1.6%
ブラジル	1.5%

### ◇業種別組入比率

#### 【期首】

業種名	組入比率
情報技術	28.6%
ヘルスケア	16.3%
資本財・サービス	13.5%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.7%
コミュニケーション・サービス	6.0%
素材	5.3%
公益事業	4.0%
生活必需品	3.7%



#### 【期末】

業種名	組入比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	13.6%
一般消費財・サービス	13.3%
コミュニケーション・サービス	11.7%
資本財・サービス	11.3%
素材	5.1%
金融	4.5%
公益事業	3.9%
生活必需品	2.2%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.0%
ロリアル	フランス	パーソナルケア用品	3.7%
ローパー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	3.6%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
メタ・プラットフォームズ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.5%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	5.2%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.4%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.0%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	3.9%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.0%
イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	医薬品	2.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- アマゾン・ドット・コム：米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- エヌビディア：ゲームやAI、仮想通貨のマイニングなどで使用されるGPU（グラフィックプロセッシングユニット）と関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行う。
- マイクロソフト：パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- ブロードコム：半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うテクノロジー企業。
- 台湾セミコンダクター：台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。

などとなりました。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りといたしました。分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年4月11日～ 2026年4月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	22,455

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高い競争優位性をもつグローバル優良企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

#### <マザーファンド>

当ファンドでは社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドに注目し、構造的な成長機会を捉えていきます。メガトレンドの恩恵を受ける企業の利益および売上成長は継続すると考えており、また、そうした企業は、経済サイクル全体を通じて市場を上回る成長を遂げると期待できることから、特に成長が下押し圧力を受ける経済サイクルの局面ではその傾向が顕著になると考えます。

当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持ち、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。そうしたグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析等を重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 288	% 0.913	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(174)	(0.550)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価</li> <li>・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価</li> <li>・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価</li> </ul>
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.330)	
（ 受 託 会 社 ）	( 10)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 10)	(0.031)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	10	0.031	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 10)	(0.031)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 11)	(0.035)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</li> <li>・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用</li> <li>・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用</li> </ul>
（ 監 査 費 用 ）	( 2)	(0.005)	
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.004)	
合 計	322	1.019	
期中の平均基準価額は、31,557円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

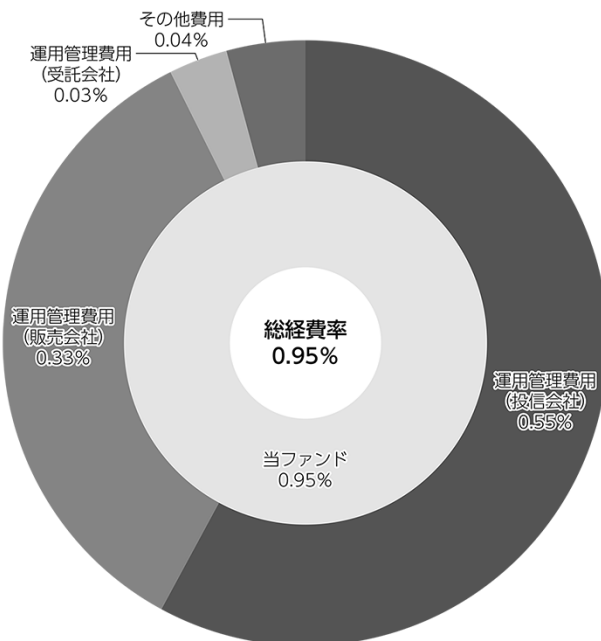
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	千口 306,697	千円 1,293,440	千口 403,202	千円 1,762,870

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	57,108,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,854,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド		2,747,986	2,651,481	11,807,578

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	11,807,578	98.5
コール・ローン等、その他	180,653	1.5
投資信託財産総額	11,988,231	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（39,542,817千円）の投資信託財産総額（39,660,501千円）に対する比率は99.7%です。

(注) ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.30円、1カナダドル=115.23円、1英ポンド=213.84円、1ユーロ=186.16円、1スイスフラン=201.26円、1デンマーククローネ=24.91円、1香港ドル=20.33円、1シンガポールドル=125.08円、100韓国ウォン=10.7665円、1新台幣ドル=5.0033円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,988,231,147
コール・ローン等	127,790,875
ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド(評価額)	11,807,578,172
未収入金	52,860,000
未収利息	2,100
(B) 負債	124,286,796
未払解約金	66,163,664
未払信託報酬	57,632,638
その他未払費用	490,494
(C) 純資産総額(A－B)	11,863,944,351
元本	3,655,425,733
次期繰越損益金	8,208,518,618
(D) 受益権総口数	3,655,425,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,456円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	3,752,767,128円
期中追加設定元本額	750,075,337円
期中一部解約元本額	847,416,732円
(注) 1口当たり純資産額	3,2456円

## ○損益の状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	261,168
受取利息	261,168
(B) 有価証券売買損益	1,913,892,524
売買益	2,301,464,288
売買損	△ 387,571,764
(C) 信託報酬等	△ 112,025,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,802,128,349
(E) 前期繰越損益金	1,398,326,119
(F) 追加信託差損益金	5,008,064,150
(配当等相当額)	( 3,320,733,548)
(売買損益相当額)	( 1,687,330,602)
(G) 計(D+E+F)	8,208,518,618
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	8,208,518,618
追加信託差損益金	5,008,064,150
(配当等相当額)	( 3,322,224,177)
(売買損益相当額)	( 1,685,839,973)
分配準備積立金	3,200,454,468

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(88,512,040円)、費用控除後の有価証券等損益額(983,580,601円)、信託約款に規定する収益調整金(5,008,064,150円)および分配準備積立金(2,128,361,827円)より分配対象収益は8,208,518,618円(10,000口当たり22,455円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用  
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

## ○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

# ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第19期（決算日：2026年4月10日）  
（計算期間：2025年4月11日～2026年4月10日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
	円	%		%	%	百万円	
15期(2022年4月11日)	28,078	13.1	25,683	19.2	98.4	19,163	
16期(2023年4月10日)	28,596	1.8	25,745	0.2	97.9	21,990	
17期(2024年4月10日)	38,817	35.7	36,607	42.2	98.1	30,091	
18期(2025年4月10日)	36,270	△ 6.6	36,476	△ 0.4	96.4	30,809	
19期(2026年4月10日)	44,532	22.8	51,709	41.8	98.4	39,599	

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		
	騰落	率	騰落	率	率
(期首) 2025年4月10日	円	%		%	%
	36,270	—	36,476	—	96.4
4月末	37,308	2.9	37,304	2.3	95.9
5月末	39,885	10.0	39,952	9.5	97.8
6月末	41,849	15.4	41,779	14.5	98.0
7月末	43,150	19.0	44,055	20.8	97.6
8月末	42,565	17.4	44,481	21.9	97.3
9月末	43,424	19.7	46,080	26.3	97.9
10月末	45,729	26.1	48,758	33.7	97.6
11月末	45,367	25.1	49,540	35.8	97.2
12月末	46,075	27.0	50,528	38.5	97.8
2026年1月末	45,797	26.3	50,562	38.6	97.3
2月末	44,864	23.7	51,534	41.3	98.2
3月末	41,227	13.7	48,316	32.5	98.5
(期末) 2026年4月10日	44,532	22.8	51,709	41.8	98.4

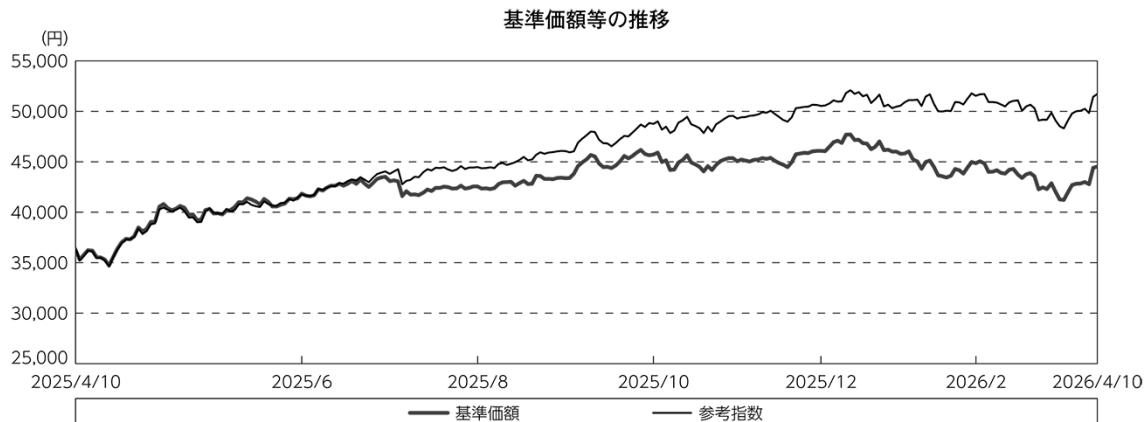
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2007年5月31日)を10,000として指数化したものです。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、22.8%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・組入れている株式からの配当収入

## 投資環境

- ・世界の株式市場は、期を通じてみると上昇しました。期初の2025年4月中旬は、当初米国の関税政策による世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感などから荒れた値動きで始まりましたが、米政府が相互関税の一時停止や引き上げ幅の縮小を発表したことで上昇に転じました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇しました。6月から7月にかけては、米国の財政悪化、米雇用市場への懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫化などから軟化する局面もありましたが、米国のハイテク企業を中心とする高い成長期待や、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測などから上昇が続きました。その後も、FRBの利下げ再開や、先行きの利下げ継続見通しに後押しされ上昇基調が継続しました。その後、米国議会での予算不成立による政府機関の閉鎖や米国の雇用減速などが上値を抑える動きもあったものの、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に上昇基調が続きました。10月は、FRBの追加利下げや米国の堅調な景気、良好な企業業績、AI（人工知能）関連産業の成長期待などを背景に上昇しました。11月は、AI関連の巨額投資が実際の企業収益に結びつくかどうかに対する懐疑的な見方や、米国景気の減速懸念などを受けて下落する場面がありましたが、FRBの追加利下げ観測が強まったことや米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどをを受けて上昇に転じました。12月は、景気先行きへの楽観的な見通し、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年1月は、米政権がグリーンラン

ド領有を巡ってヨーロッパ主要国へ関税を課すと表明したことなどから一時下落しましたが、その後関税賦課方針の撤回、防衛関連分野企業の株価上昇などから上昇に転じました。2月は、AIにより既存ビジネスが大打撃を受ける懸念があるとして、ソフトウェア関連など一部の領域では株価が大きく下落しましたが、株式市場全体で見ると、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に上昇しました。3月は、米国・イスラエルとイランの軍事衝突、それに伴いイランがホルムズ海峡を封鎖したことで原油など資源価格が高騰し、戦闘が長期化することで景気悪化とインフレが同時に起こる、いわゆるスタグフレーションへの警戒感が高まり大きく下落しました。その後は4月上旬から週末にかけて、米国とイランが一時停戦で合意し、その後の交渉進展やホルムズ海峡封鎖解除に対する期待から大きく反発しました。

- ・ 為替市場では、米ドルなどの主要通貨に対して円安が進行しました。期初の2025年4月中旬においては、米国の関税政策を受けた世界経済の先行きに対する警戒感から、安全通貨とされる円が買われて米ドルに対して上昇して始まりましたが、4月後半以降は、米国が態度を軟化させ、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことで円安・米ドル高傾向に転じました。その後、5月中旬から月末にかけては、円安是正について日米協議が行われるとの観測や、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。6月から7月にかけては、米国株式市場の最高値更新や日本銀行の利上げ姿勢の後退を背景に円安・米ドル高傾向で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や米政府によってFRBの独立性が損なわれることへの懸念などが円高・米ドル安材料となった一方、積極財政派の高市氏の自民党総裁選への出馬表明などが円安・米ドル高材料となり、もみ合う展開となりました。その後は、米国議会での予算不成立を受けて政府機関が閉鎖されたことや債務増大への懸念などから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利、自民党と公明党の連立解消による政局の不透明感などから円安・米ドル高が進行しました。10月は、拡張的な財政政策を志向するとみられる高市氏が首相に就任したことで、日本の財政悪化に対する懸念が強まり、円安・米ドル高が進みました。11月は、日本の財政悪化懸念を背景とした円安・米ドル高基調が続きましたが、下旬にかけては日本の金融当局による為替介入や日本銀行の早期利上げが意識され、上値は抑えられました。12月は、日本銀行が利上げを決定したものの、利上げペースや金利の到達点の不透明であったことなどからもみ合う展開となりました。2026年1月は、衆議院の解散総選挙が実施される運びとなった中で、主要政党がそろって財政拡張的な政策を打ち出したことで、日本の財政悪化がさらに進むとの見方が強まり中旬にかけて円安・米ドル高が進行しました。ただ、下旬にかけては、日米金融当局が強調して為替市場への介入を行うことへの警戒感などから円高・米ドル安が進みました。2月は荒れた展開となり、日本の衆議院選挙での自民党の大勝を受けた財政拡大策への警戒感から円安・米ドル高となったのち、米政府の関税・対外政策への不信感などから円高・米ドル安となりました。しかし半ば以降は、イランと米国・イスラエルの軍事衝突懸念や、高市首相が追加利上げに難色を示したとの報道などを背景に再び円安・米ドル高が進行しました。3月はイランと米国・イスラエルの軍事衝突が発生し、イランがホルムズ海峡の閉鎖に踏み切ったことなどから、原油や天然ガスなどの資源価格が上昇、その結果、日本の貿易収支の悪化が意識されたことや、インフレ再燃への懸念からFRBの利下げ見通しが後退したことなどを受けて、円安・米ドル高が進行しました。週末にかけては、米国とイランの停戦期待などを受けてもみ合う展開となりました。

## 組入状況

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業※を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。(以下同じ。)

### ◇組入上位10カ国・地域

#### 【期首】

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
フランス	7.8%
ドイツ	6.7%
オランダ	5.6%
スイス	5.0%
英国	4.3%
カナダ	2.4%
デンマーク	1.9%
台湾	1.7%
ブラジル	1.3%

#### 【期末】

国・地域名	組入比率
米国	60.8%
フランス	8.3%
ドイツ	8.0%
英国	4.6%
オランダ	4.1%
台湾	4.0%
スイス	3.0%
カナダ	2.4%
韓国	1.6%
ブラジル	1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◇業種別組入比率

#### 【期首】

業種名	組入比率
情報技術	28.6%
ヘルスケア	16.3%
資本財・サービス	13.5%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.7%
コミュニケーション・サービス	6.0%
素材	5.3%
公益事業	4.0%
生活必需品	3.7%

#### 【期末】

業種名	組入比率
情報技術	33.0%
ヘルスケア	13.6%
一般消費財・サービス	13.3%
コミュニケーション・サービス	11.7%
資本財・サービス	11.3%
素材	5.1%
金融	4.5%
公益事業	3.9%
生活必需品	2.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S (世界産業分類基準)のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.0%
ロリアル	フランス	パーソナルケア用品	3.7%
ローパー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	3.6%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
メタ・プラットフォームズ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.5%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	5.2%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.4%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.4%
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.0%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	3.9%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.3%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.0%
イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	医薬品	2.9%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9%



(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- アマゾン・ドット・コム : 米国のオンライン小売大手。クラウド・サービスやデジタル・ストリーミング・サービス、電子書籍なども展開する。
- エヌビディア : ゲームやAI、仮想通貨のマイニングなどで使用されるGPU（グラフィックプロセッシングユニット）と関連ソフトウェアの設計・開発・販売を行う。
- マイクロソフト : パソコン用OSシステムにおいて高いマーケットシェアを誇るソフトウェアメーカー。クラウド・サービスやゲームなども手がける。
- ブロードコム : 半導体、エンタープライズソフトウェア及びセキュリティソリューションの設計・開発・供給を行うテクノロジー企業。
- 台湾セミコンダクター : 台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。

などとなりました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドに注目し、構造的な成長機会を捉えていきます。メガトレンドの恩恵を受ける企業の利益および売上成長は継続すると考えており、また、そうした企業は、経済サイクル全体を通じて市場を上回る成長を遂げると期待できることから、特に成長が下押し圧力を受ける経済サイクルの局面ではその傾向が顕著になると考えます。

当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持ち、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。そうしたグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析等を重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 14 (14)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	14 (14)	0.032 (0.032)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	15 (15) ( 0 )	0.035 (0.035) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理等に要するその他の費用
合 計	43	0.099	
期中の平均基準価額は、43,103円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,478 (1,579)	千米ドル 141,853 ( 5,329)	百株 4,192	千米ドル 119,804
	カナダ	248	千カナダドル 6,508	173	千カナダドル 4,177
	イギリス	542 ( 10)	千英ポンド 1,380 ( 28)	444 (1,647)	千英ポンド 1,010 ( 4,022)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	973	12,213	1,983	12,159
	フランス	363	13,944	299 ( ー)	10,765 ( 29)
	イギリス	126 ( 10)	568 ( 49)	1,072	2,943
	オランダ	143 ( 2)	2,798 ( 32)	412	6,484
	スイス	118	千スイスフラン 3,857	142 ( ー)	千スイスフラン 5,463 ( 34)
	デンマーク	142	千デンマーククローネ 6,204	806	千デンマーククローネ 22,747
	韓国	324	千韓国ウォン 6,439,685	28	千韓国ウォン 543,241
	台湾	760	千新台湾ドル 88,248	690	千新台湾ドル 122,162

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2025年4月11日～2026年4月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,108,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,854,206千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年4月11日～2026年4月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月10日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	—	146	4,644	739,873	金融サービス	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	539	808	4,956	789,493	ヘルスケア機器・サービス	
DANAHER CORP	95	127	2,455	391,239	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DYNATRACE INC	—	861	2,912	464,033	ソフトウェア・サービス	
ECOLAB INC	180	179	4,890	779,110	素材	
EQUIFAX INC	161	—	—	—	商業・専門サービス	
FISERV INC	229	—	—	—	金融サービス	
HUBSPOT INC	—	121	2,481	395,253	ソフトウェア・サービス	
ELI LILLY & CO	64	74	7,105	1,131,931	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MASTERCARD INC - A	84	129	6,499	1,035,302	金融サービス	
SALESFORCE INC	140	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	141	71	3,586	571,376	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	147	—	—	—	金融サービス	
ZOETIS INC	243	288	3,457	550,762	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ASTRAZENECA PLC	—	337	6,913	1,101,254	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	93	141	6,531	1,040,503	資本財	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	77	3,754	598,133	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL C	330	238	7,536	1,200,574	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	126	142	4,535	722,574	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	336	547	12,800	2,039,196	一般消費財・サービス流通・小売り	
ANSYS INC	41	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BOOKING HOLDINGS INC	8	—	—	—	消費者サービス	
BROADCOM INC	221	305	10,833	1,725,740	半導体・半導体製造装置	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	30	1,184	188,680	ソフトウェア・サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	90	109	6,879	1,095,922	メディア・娯楽	
IDEXX LABORATORIES INC	87	49	2,878	458,580	ヘルスケア機器・サービス	
KLA CORP	73	46	8,100	1,290,465	半導体・半導体製造装置	
MERCADOLIBRE INC	13	21	3,810	607,022	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	258	292	10,921	1,739,755	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	616	6,294	1,002,656	メディア・娯楽	
NEXTPOWER INC -CL A	—	323	3,674	585,405	資本財	
NVIDIA CORP	562	666	12,258	1,952,782	半導体・半導体製造装置	
PALO ALTO NETWORKS INC	305	295	4,934	786,074	ソフトウェア・サービス	
ROPER TECHNOLOGIES INC	136	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	75	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	—	100	5,075	808,571	素材	
NXP SEMICONDUCTORS NV	183	145	2,987	475,885	半導体・半導体製造装置	
COMPASS GROUP PLC	—	1,647	4,629	737,409	消費者サービス	
小 計	株数・金額	5,077	8,943	169,526	27,005,566	
	銘柄数<比率>	29	30	—	<68.2%>	
(カナダ)				千カナダドル		
WSP GLOBAL INC	295	371	8,135	937,431	資本財	
小 計	株数・金額	295	371	8,135	937,431	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.4%>	
(イギリス)				千英ポンド		
COMPASS GROUP PLC	1,538	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株数・金額	1,538	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
RWE AG	2,468	1,417	8,351	1,554,758	公益事業	
SAP SE	—	260	3,640	677,747	ソフトウェア・サービス	
SIEMENS AG-REG	229	224	5,079	945,543	資本財	
SIEMENS HEALTHINERS AG	213	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,912	1,902	17,071	3,178,049	
		3	3	—	<8.0%>	
(ユーロ…フランス)						
L'OREAL	208	126	4,568	850,480	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	38	1,851	344,602	耐久消費財・アパレル	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	199	202	5,178	964,000	資本財	
HERMES INTERNATIONAL	18	23	4,117	766,565	耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	—	100	1,987	369,901	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	426	491	17,702	3,295,549	
		3	5	—	<8.3%>	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	934	—	—	—	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	934	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	236	—	—	—	商業・専門サービス	
ASML HOLDING NV	78	49	6,061	1,128,433	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	315	49	6,061	1,128,433	
		2	1	—	<2.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,590	2,442	40,836	7,602,032	
		9	9	—	<19.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	6	—	—	—	素材	
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	245	254	3,840	772,945	耐久消費財・アパレル	
SIKA AG-REG	182	156	2,138	430,300	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	435	411	5,978	1,203,246	
		3	2	—	<3.0%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	664	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	664	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	295	6,034,116	649,663	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	295	6,034,116	649,663	
		—	1	—	<1.6%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,540	1,610	314,755	1,574,813	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,540	1,610	314,755	1,574,813	
		1	1	—	<4.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,141	14,074	—	38,972,753	
		45	44	—	<98.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) —印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 38,972,753	% 98.3
コール・ローン等、その他	687,748	1.7
投資信託財産総額	39,660,501	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (39,542,817千円) の投資信託財産総額 (39,660,501千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=159.30円、1カナダドル=115.23円、1英ポンド=213.84円、1ユーロ=186.16円、1スイスフラン=201.26円、1デンマーククローネ=24.91円、1香港ドル=20.33円、1シンガポールドル=125.08円、100韓国ウォン=10.7665円、1新台幣ドル=5.0033円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	39,660,501,576
コール・ローン等	672,630,191
株式(評価額)	38,972,753,749
未収配当金	15,115,702
未収利息	1,934
(B) 負債	60,950,000
未払解約金	60,950,000
(C) 純資産総額(A-B)	39,599,551,576
元本	8,892,395,294
次期繰越損益金	30,707,156,282
(D) 受益権総口数	8,892,395,294口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,532円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 8,494,430,950円

    期中追加設定元本額 4,205,137,523円

    期中一部解約元本額 3,807,173,179円

(注) 1口当たり純資産額 4,4532円

(注) 期末における元本の内訳

    ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用) 4,211,717,078円

    iTrust世界株式 2,651,481,670円

    ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型) 1,216,778,278円

    ピクテ・グローバル・メジャー株式ファンド(適格機関投資家専用) 812,418,268円

## ○損益の状況 (2025年4月11日～2026年4月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,746,851
受取配当金	323,016,520
受取利息	27,231,892
その他収益金	498,439
(B) 有価証券売買損益	6,780,845,600
売買益	13,093,245,107
売買損	△ 6,312,399,507
(C) 保管費用等	△ 14,649,897
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,116,942,554
(E) 前期繰越損益金	22,314,582,696
(F) 追加信託差損益金	13,917,772,477
(G) 解約差損益金	△12,642,141,445
(H) 計(D+E+F+G)	30,707,156,282
次期繰越損益金(H)	30,707,156,282

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。